



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社秋田銀行

コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 新谷 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長

(氏名) 皆川 剛

TEL 018-863-1212

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	46,388	2.7	5,225	△17.2	3,128	△24.4
2019年3月期	45,163	△4.8	6,313	△11.1	4,142	△12.4

(注) 包括利益 2020年3月期 △10,968百万円 (—%) 2019年3月期 1,129百万円 (△85.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	174.78	—	1.8	0.1	11.2
2019年3月期	230.77	230.41	2.3	0.2	13.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,030,786	165,830	5.4	9,245.80
2019年3月期	3,024,615	178,393	5.8	9,897.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 165,173百万円 2019年3月期 177,662百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	79,333	△54,556	△1,518	612,679
2019年3月期	△94,679	119,722	△1,260	589,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,256	30.3	0.7
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,436	45.7	0.8
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		50.0	

(注) 1. 2020年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

2. 2020年3月期の期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△19.8	1,400	△14.2	78.36
通期	4,300	△17.7	2,500	△20.0	139.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2020年3月期	18,093,643 株	2019年3月期	18,093,643 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	228,990 株	2019年3月期	143,074 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	17,897,523 株	2019年3月期	17,951,020 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期		2019年3月期	

(注)2020年3月期の期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(87,900株)を含めております。
また、2020年3月期の期中平均株式数を算定するにあたり、BIP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(54,837株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,341	2.8	4,948	△18.1	3,050	△25.6
2019年3月期	40,206	△2.0	6,045	14.4	4,102	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	170.44	—
2019年3月期	228.52	228.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	3,024,787		160,433	5.3	5.3	8,980.50		
2019年3月期	3,017,750		171,843	5.6	5.6	9,568.42		

(参考) 自己資本 2020年3月期 160,433百万円 2019年3月期 171,758百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,300	△17.8	1,500	△15.8	83.96	
通期	4,200	△15.1	2,500	△18.0	139.94	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 次期の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
5. 個別財務諸表	P. 14
(1) 貸借対照表	P. 14
(2) 損益計算書	P. 16
(3) 株主資本等変動計算書	P. 18
6. その他	P. 20
役員の変動	P. 20

※2019年度決算説明資料（決算補足説明資料）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

a 経営成績の概況

国内経済は、米中貿易摩擦や世界経済の減速を背景に輸出が伸び悩みましたが、設備投資、公共投資など堅調な内需に支えられ、景気は緩やかな回復が続きました。一方、個人消費は消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減や台風19号などの自然災害の影響、新型コロナウイルスの感染拡大による影響などから、年度末にかけて弱含みの動きとなりました。この間、雇用・所得環境も、改善の動きが弱まりました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、企業の生産活動が低調に推移するなど、景気は持ち直しの動きが弱まりました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスは車載向けを中心に減少が続きました。需要面では、公共工事が増加基調で推移しましたが、住宅着工は弱い動きが続きました。また、商況は、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減や新型コロナウイルスの感染拡大による影響などから、持ち直しの動きに足踏みがみられました。

金融面では、新発10年物国債利回りは、年度前半に一時マイナス0.29%台まで低下しましたが、日銀の追加緩和観測後退などで12月にはプラス圏に浮上しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から3月にマイナス0.2%付近まで低下しましたが、年度末には再度プラス圏に上昇しました。日経平均株価は、10月まで概ね20,000円～22,000円で推移しましたが、米中貿易協議の部分合意を受け12月に24,000円台まで上昇しました。3月には新型コロナリスクから16,000円台まで急落しましたが、各国の金融緩和政策、経済対策が好感され、年度末には一時19,000円台に戻りました。為替相場は、米中貿易摩擦懸念から、8月に一時1ドル=104円台をつけましたが、米国株最高値更新などにより2月に一時112円台まで円安が進行しました。3月には新型コロナリスクから101円まで急騰後、ドル需要の強まりにより111円台まで円安ドル高が進むなど、値動きの激しい展開となりました。

以上のような経営環境のもと、当行では2019年度より新たな中期経営計画「価値共創」をスタートさせております。本中期経営計画において、経営環境が激しく変化していくなかで、地域やお客さまが抱える課題の解決に積極的に取り組み、その活動を通じて地域経済の成長に貢献し、地域と当行の持続可能性を高めていくことを最大の目的と掲げて各種施策に取り組んでまいりました結果、次のような業績を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益は減少したものの国債等債券売却益の増加により、前連結会計年度比12億25百万円増加し463億88百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用や営業経費は減少したものの、国債等債券売却損・償還損の増加により23億13百万円増加し、411億62百万円となりました。

この結果、経常利益は10億88百万円減益の52億25百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10億14百万円減益の31億28百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前連結会計年度比11億3千5百万円増収の413億4千1百万円、セグメント利益は10億9千7百万円減少の49億4千8百万円となりました。

リース業務では、経常収益は4千2百万円増収の47億9千6百万円、セグメント利益は4千4百万円減少の1億1千8百万円となりました。

保証業務等のその他の業務では、経常収益は8千2百万円減収の14億3千1百万円、セグメント利益は2千3百万円減少の5億8百万円となりました。

b 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

・総預金

法人および地公体からの預金は減少したものの、個人預金が増加したことにより譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比340億円増加し、2兆7,023億円となりました。

・貸出金

個人ローンは増加したものの、事業先や地公体向け貸出が減少したことにより前連結会計年度末比553億円減少し、1兆6,120億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比 266 億円増加し、6,968 億円となりました。

・純資産

株主資本合計は 16 億円増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少を主因にその他の包括利益累計額合計が 141 億円減少したことにより、純資産の部合計は前連結会計年度末比 125 億円減少し、1,658 億円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入のほか、貸出金の減少や預金の増加により、793 億 3 千 3 百万円の収入となりました。(前連結会計年度比 1,740 億 1 千 2 百万円の収入増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回ったことから、545 億 5 千 6 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 1,742 億 7 千 8 百万円の支出増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主因に、15 億 1 千 8 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 2 億 5 千 8 百万円の支出増加)

(2) 次期の見通し

市場金利は依然として低水準での推移が見込まれるなど、当行を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと予想されます。

2021 年 3 月期は、連結経常利益 43 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 25 億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益 42 億円、当期純利益 25 億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a 当期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金は 1 株当たり 40 円 (うち創業 140 周年記念配当 5 円) の実施を予定しており、同額を実施した中間配当と合わせた年間配当金は 80 円 (うち記念配当 10 円) になる予定です。

b 次期の配当

普通配当として 1 株当たり 70 円 (中間 35 円、期末 35 円) を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 96 か店、出張所 1 か店の計 98 か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

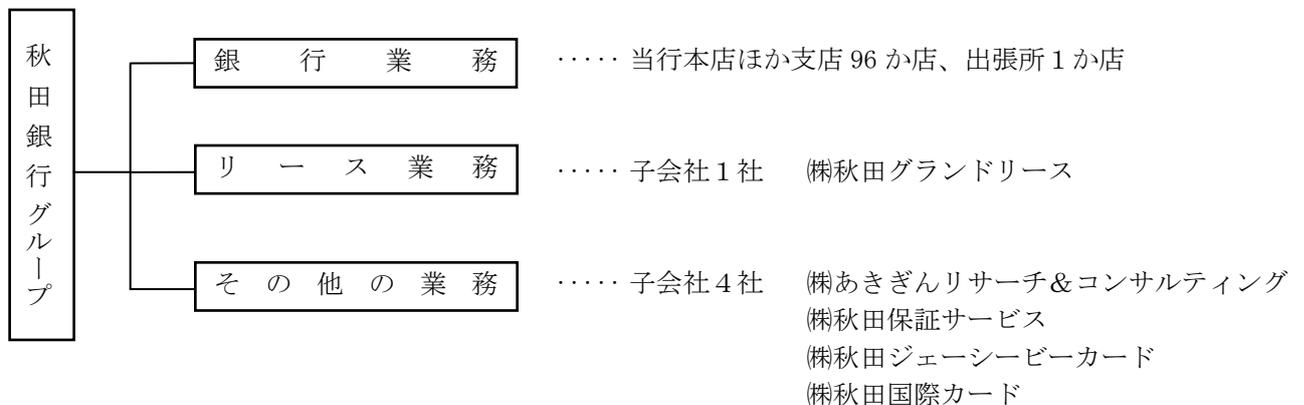
〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

子会社4社においては、地域活性化支援業務・経営コンサルティング業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行では、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。また、連結財務諸表の期間及び同業種企業間の比較可能性を考慮し、現行の環境下では日本基準の適用を継続する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	595,933	619,613
コールローン及び買入手形	1,480	5,842
買入金銭債権	8,182	6,901
商品有価証券	536	423
有価証券	670,231	696,857
貸出金	1,667,321	1,612,055
外国為替	1,471	1,808
その他資産	57,808	65,924
有形固定資産	20,617	19,878
建物	7,448	7,258
土地	10,702	10,299
リース資産	2	1
建設仮勘定	110	1
その他の有形固定資産	2,353	2,317
無形固定資産	1,737	1,608
ソフトウェア	1,552	1,425
その他の無形固定資産	184	183
退職給付に係る資産	2,811	1,433
繰延税金資産	344	329
支払承諾見返	8,333	9,454
貸倒引当金	△12,193	△11,345
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,024,615	3,030,786
負債の部		
預金	2,574,268	2,619,653
譲渡性預金	94,074	82,742
コールマネー及び売渡手形	11,999	804
債券貸借取引受入担保金	45,913	50,674
借入金	83,799	80,082
外国為替	270	51
その他負債	12,279	11,915
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,666	2,858
役員退職慰労引当金	21	24
株式給付引当金	—	74
睡眠預金払戻損失引当金	639	534
偶発損失引当金	726	850
繰延税金負債	9,609	3,672
再評価に係る繰延税金負債	1,598	1,543
支払承諾	8,333	9,454
負債の部合計	2,846,221	2,864,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	121,664	123,439
自己株式	△509	△670
株主資本合計	144,468	146,081
その他有価証券評価差額金	31,452	18,590
土地再評価差額金	2,980	2,986
退職給付に係る調整累計額	△1,238	△2,485
その他の包括利益累計額合計	33,194	19,091
新株予約権	84	—
非支配株主持分	646	657
純資産の部合計	178,393	165,830
負債及び純資産の部合計	3,024,615	3,030,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	45,163	46,388
資金運用収益	26,524	25,922
貸出金利息	16,803	16,298
有価証券利息配当金	9,175	9,283
コールローン利息及び買入手形利息	231	90
買現先利息	0	0
預け金利息	112	111
その他の受入利息	201	137
役務取引等収益	6,896	6,970
その他業務収益	8,072	10,467
その他経常収益	3,669	3,027
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	3,668	3,026
経常費用	38,849	41,162
資金調達費用	1,480	763
預金利息	526	376
譲渡性預金利息	35	27
コールマネー利息及び売渡手形利息	454	187
債券貸借取引支払利息	185	8
借入金利息	11	9
その他の支払利息	266	154
役務取引等費用	2,473	2,443
その他業務費用	8,705	11,532
営業経費	24,070	23,395
その他経常費用	2,120	3,027
貸倒引当金繰入額	670	1,458
その他の経常費用	1,449	1,568
経常利益	6,313	5,225
特別利益	10	4
固定資産処分益	10	4
特別損失	262	689
固定資産処分損	91	148
減損損失	170	540
税金等調整前当期純利益	6,061	4,541
法人税、住民税及び事業税	2,216	1,313
法人税等調整額	△312	88
法人税等合計	1,904	1,401
当期純利益	4,157	3,140
非支配株主に帰属する当期純利益	14	12
親会社株主に帰属する当期純利益	4,142	3,128

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,157	3,140
その他の包括利益	△3,027	△14,108
その他有価証券評価差額金	△2,769	△12,861
繰延ヘッジ損益	1	—
退職給付に係る調整額	△260	△1,247
包括利益	1,129	△10,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,111	△10,980
非支配株主に係る包括利益	17	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	118,729	△506	141,536
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,142		4,142
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,934	△2	2,932
当期末残高	14,100	9,212	121,664	△509	144,468

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,224	△1	3,029	△978	36,274	69	628	178,509
当期変動額								
剰余金の配当								△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益								4,142
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,772	1	△49	△260	△3,080	14	17	△3,048
当期変動額合計	△2,772	1	△49	△260	△3,080	14	17	△116
当期末残高	31,452	—	2,980	△1,238	33,194	84	646	178,393

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	121,664	△509	144,468
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346		△1,346
親会社株主に帰属する当期純利益			3,128		3,128
自己株式の取得				△171	△171
自己株式の処分			△1	10	8
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,774	△161	1,613
当期末残高	14,100	9,212	123,439	△670	146,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,452	2,980	△1,238	33,194	84	646	178,393
当期変動額							
剰余金の配当							△1,346
親会社株主に帰属する当期純利益							3,128
自己株式の取得							△171
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,861	5	△1,247	△14,103	△84	11	△14,175
当期変動額合計	△12,861	5	△1,247	△14,103	△84	11	△12,562
当期末残高	18,590	2,986	△2,485	19,091	－	657	165,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,061	4,541
減価償却費	1,704	1,959
減損損失	170	540
貸倒引当金の増減(△)	83	△848
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	△115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	2
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	74
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	24	△105
偶発損失引当金の増減(△)	94	123
資金運用収益	△26,524	△25,922
資金調達費用	1,480	763
有価証券関係損益(△)	△1,214	△145
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△42	△35
為替差損益(△は益)	△958	361
固定資産処分損益(△は益)	81	144
貸出金の純増(△)減	4,683	52,995
預金の純増減(△)	28,460	45,384
譲渡性預金の純増減(△)	△47,326	△11,331
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,419	△3,717
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△348	△422
コールローン等の純増(△)減	16,623	△3,084
コールマネー等の純増減(△)	△23,499	△11,194
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△78,614	4,760
外国為替(資産)の純増(△)減	962	△337
外国為替(負債)の純増減(△)	225	△219
資金運用による収入	27,262	26,572
資金調達による支出	△1,651	△805
商品有価証券の純増(△)減	115	99
その他	814	1,701
小計	△92,810	81,739
法人税等の支払額	△1,868	△2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,679	79,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△271,433	△343,544
有価証券の売却による収入	225,975	96,709
有価証券の償還による収入	167,883	194,055
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,675	△1,310
有形固定資産の売却による収入	90	45
有形固定資産の除却による支出	△39	△96
無形固定資産の取得による支出	△1,077	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,722	△54,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△171
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,256	△1,346
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△1,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,786	23,257
現金及び現金同等物の期首残高	565,635	589,422
現金及び現金同等物の期末残高	589,422	612,679

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務（コンサルティング業務、保証業務、クレジットカード業務など）の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業 務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	40,948	4,619	877	46,445	△ 57	46,388
セグメント間の内部経常収益	392	176	554	1,124	△ 1,124	—
計	41,341	4,796	1,431	47,569	△ 1,181	46,388
セグメント利益	4,948	118	508	5,575	△ 349	5,225
セグメント資産	3,025,003	14,200	11,191	3,050,394	△ 19,607	3,030,786
セグメント負債	2,864,353	9,516	3,669	2,877,539	△ 12,583	2,864,956
その他の項目						
減価償却費	1,947	3	8	1,959	—	1,959
資金運用収益	26,187	33	90	26,311	△ 388	25,922
資金調達費用	753	47	0	801	△ 37	763
特別利益	4	—	—	4	—	4
(固定資産処分益)	4	—	—	4	—	4
特別損失	689	0	—	689	—	689
(固定資産処分損)	148	0	—	148	—	148
(減損損失)	540	—	—	540	—	540
税金費用	1,213	31	155	1,401	0	1,401
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,705	0	20	1,726	0	1,726

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△349百万円は、セグメント間取引消去による減額349百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,607百万円は、セグメント間取引消去による減額19,607百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△12,583百万円は、セグメント間取引消去による減額12,583百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,897.33	9,245.80
1株当たり当期純利益	円	230.77	174.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	230.41	—

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	178,393	165,830
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	730	657
(うち新株予約権)	百万円	84	—
(うち非支配株主持分)	百万円	646	657
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	177,662	165,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,950	17,864

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度末87千株であります。なお、前連結会計年度末においては該当ありません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,142	3,128
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,142	3,128
普通株式の期中平均株式数	千株	17,951	17,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	27	—
(うち新株予約権)	千株	27	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度54千株であります。なお、前連結会計年度においては該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	595,830	619,510
現金	35,325	33,257
預け金	560,505	586,252
コールローン	1,480	5,842
買入金銭債権	8,182	6,901
商品有価証券	536	423
商品地方債	536	423
有価証券	673,444	700,062
国債	126,303	111,458
地方債	115,045	181,571
社債	220,727	183,004
株式	59,979	50,693
その他の証券	151,388	173,335
貸出金	1,671,291	1,616,459
割引手形	4,687	3,530
手形貸付	35,308	31,912
証書貸付	1,451,005	1,399,022
当座貸越	180,290	181,993
外国為替	1,471	1,808
外国他店預け	1,471	1,808
買入外国為替	0	0
その他資産	42,443	49,587
前払費用	1	1
未収収益	1,608	1,326
先物取引差金勘定	359	—
金融派生商品	44	1,530
その他の資産	40,429	46,728
有形固定資産	20,362	19,605
建物	7,440	7,251
土地	10,702	10,299
リース資産	91	61
建設仮勘定	110	1
その他の有形固定資産	2,016	1,992
無形固定資産	1,727	1,599
ソフトウェア	1,537	1,418
リース資産	13	4
その他の無形固定資産	177	176
前払年金費用	3,694	3,803
支払承諾見返	8,333	9,454
貸倒引当金	△11,046	△10,270
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,017,750	3,024,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,578,180	2,623,663
当座預金	136,212	133,456
普通預金	1,360,640	1,418,968
貯蓄預金	41,742	42,658
通知預金	8,724	5,505
定期預金	1,000,739	986,446
定期積金	5	3
その他の預金	30,115	36,623
譲渡性預金	97,474	86,142
コールマネー	11,999	804
債券貸借取引受入担保金	45,913	50,674
借入金	81,900	77,900
借入金	81,900	77,900
外国為替	270	51
売渡外国為替	54	32
未払外国為替	216	18
その他負債	7,122	6,424
未決済為替借	270	107
未払法人税等	1,046	3
未払費用	1,272	1,213
前受収益	660	775
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	1,445
金融派生商品	381	40
リース債務	113	70
資産除去債務	127	129
その他の負債	3,248	2,637
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,721	1,600
株式給付引当金	—	74
睡眠預金払戻損失引当金	639	534
偶発損失引当金	726	850
繰延税金負債	10,007	4,614
再評価に係る繰延税金負債	1,598	1,543
支払承諾	8,333	9,454
負債の部合計	2,845,907	2,864,353
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	117,660	119,357
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	103,559	105,256
固定資産圧縮積立金	197	191
別途積立金	96,311	98,311
繰越利益剰余金	7,051	6,753
自己株式	△509	△670
株主資本合計	137,520	139,056
その他有価証券評価差額金	31,257	18,391
土地再評価差額金	2,980	2,986
評価・換算差額等合計	34,238	21,377
新株予約権	84	—
純資産の部合計	171,843	160,433
負債及び純資産の部合計	3,017,750	3,024,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	40,206	41,341
資金運用収益	26,889	26,187
貸出金利息	16,764	16,267
有価証券利息配当金	9,583	9,581
コールローン利息	231	90
買現先利息	0	0
預け金利息	112	111
その他の受入利息	197	135
役務取引等収益	6,148	6,271
受入為替手数料	1,754	1,736
その他の役務収益	4,394	4,534
その他業務収益	3,524	5,860
外国為替売買益	90	100
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	3,430	5,479
金融派生商品収益	2	280
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,643	3,022
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	2,896	2,685
金銭の信託運用益	42	35
その他の経常収益	704	301
経常費用	34,161	36,392
資金調達費用	1,468	753
預金利息	526	376
譲渡性預金利息	36	27
コールマネー利息	454	187
債券貸借取引支払利息	185	8
借用金利息	0	—
金利スワップ支払利息	6	—
その他の支払利息	259	154
役務取引等費用	2,966	2,881
支払為替手数料	274	271
その他の役務費用	2,692	2,610
その他業務費用	4,459	7,230
商品有価証券売買損	—	6
国債等債券売却損	2,765	4,002
国債等債券償還損	1,693	3,221
営業経費	23,299	22,603
その他経常費用	1,966	2,923
貸倒引当金繰入額	744	1,512
貸出金償却	26	1
投資損失引当金繰入額	0	—
株式等売却損	614	771
株式等償却	18	23
その他の経常費用	562	614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常利益	6,045	4,948
特別利益	10	4
固定資産処分益	10	4
特別損失	262	689
固定資産処分損	91	148
減損損失	170	540
税引前当期純利益	5,792	4,263
法人税、住民税及び事業税	2,022	1,139
法人税等調整額	△332	73
法人税等合計	1,690	1,213
当期純利益	4,102	3,050

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金				
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	202	94,311	6,151	114,765	△506	134,628	
当期変動額											
剰余金の配当							△1,256	△1,256		△1,256	
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—	
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—	
当期純利益							4,102	4,102		4,102	
自己株式の取得									△3	△3	
自己株式の処分							△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩							49	49		49	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	2,000	900	2,894	△2	2,891	
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	197	96,311	7,051	117,660	△509	137,520	

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計		
当期首残高	34,146	△1	3,029	37,174	69	171,872
当期変動額						
剰余金の配当						△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益						4,102
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						49
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△2,888	1	△49	△2,936	14	△2,921
当期変動額合計	△2,888	1	△49	△2,936	14	△29
当期末残高	31,257	—	2,980	34,238	84	171,843

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	197	96,311	7,051	117,660	△509	137,520
当期変動額										
剰余金の配当							△1,346	△1,346		△1,346
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
当期純利益							3,050	3,050		3,050
自己株式の取得									△171	△171
自己株式の処分							△1	△1	10	8
土地再評価差額金の取崩							△5	△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	2,000	△297	1,697	△161	1,535
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	191	98,311	6,753	119,357	△670	139,056

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,257	2,980	34,238	84	171,843
当期変動額					
剰余金の配当					△1,346
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					3,050
自己株式の取得					△171
自己株式の処分					8
土地再評価差額金の取崩					△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,866	5	△12,860	△84	△12,945
当期変動額合計	△12,866	5	△12,860	△84	△11,409
当期末残高	18,391	2,986	21,377	—	160,433

6. その他

役員の変動

2020年5月13日開催の取締役会において、役付執行役員制度を導入することを決議し、来る6月25日開催予定の第117期定時株主総会およびその後の取締役会において次のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

(1) 代表取締役の変動

a 退任代表取締役

^{みなとや} 湊 ^{たかお} 屋 隆 夫 (現 代表取締役会長)

(2) その他役員の変動

a 新任取締役常務執行役員

^{みなかわ} 皆 ^{つよし} 川 剛 (現 取締役執行役員経営企画部長兼広報CSR室長)

b 新任取締役執行役員(監査等委員である取締役を除く。)

^{みうら} 三 ^{ちから} 浦 力 (現 執行役員地域未来戦略部長)

^{みうら} 三 ^{ひろよし} 浦 寛 剛 (現 執行役員営業企画部長)

^{あしだ} 芦 ^{こうすけ} 田 晃 輔 (現 執行役員人事部長)

c 新任取締役監査等委員

(社外) ^{おもてやま} 面 ^{きょうこ} 山 恭 子 (現 弁護士 面山恭子法律事務所所長)

d 退任取締役(監査等委員である取締役を除く。)

^{くどう} 工 ^{たかのり} 藤 孝 徳 (現 常務取締役)

^{かとう} 加 ^{たかし} 藤 尊 (現 取締役執行役員事務統括部長)

e 退任取締役監査等委員

^{おの} 小 ^{ひでと} 野 秀 人 (現 取締役監査等委員)

(社外) ^{きたじま} 北 ^{まさし} 嶋 正 (現 取締役監査等委員、(株)イヤタカ取締役会長)

(参 考)

異動後の役員構成は次のとおりになる予定です。

代表取締役頭取	新 谷 明 弘
取締役専務執行役員	佐々木 利 幸
取締役常務執行役員	半 田 直 樹
取締役常務執行役員	土 谷 真 人
取締役常務執行役員	皆 川 剛
取締役執行役員	三 浦 力
取締役執行役員	三 浦 寛 剛
取締役執行役員	芦 田 晃 輔
取締役(社外)	辻 良 之
取締役(社外)	柳 純 一
取締役(社外)	中 田 直 文
取締役監査等委員	佐 藤 雅 彦
取締役監査等委員(社外)	諸 橋 正 弘
取締役監査等委員(社外)	小 林 憲 一
取締役監査等委員(社外)	面 山 恭 子

2019年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 2019年度決算ハイライト

単…………… 1

II 2019年度決算の計数

1	損益状況	単…………… 6
		連…………… 7
2	業務純益	単…………… 8
3	利鞘	単…………… 8
4	有価証券関係損益	単…………… 9
5	有価証券の評価損益	連…………… 9
		単…………… 10
6	自己資本比率（国内基準）	単・連…………… 11
7	ROA	単…………… 12
8	ROE	単…………… 12
9	OHR	単…………… 12
10	預金、貸出金の残高	単…………… 12
11	預り資産の残高	単…………… 13

III 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単…………… 13
		連…………… 14
2	貸倒引当金の状況	単・連…………… 14
3	金融再生法開示債権	単…………… 14
4	金融再生法開示債権の保全状況	単…………… 15
5	資産内容の開示における基準別比較表	単…………… 16
6	業種別貸出金の状況	単…………… 17
7	業種別リスク管理債権の状況	単…………… 18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 2019年度 決算ハイライト

損益【単体】

(単位:百万円)

		2019年度	2018年度比	2018年度
経常収益	1	41,341	1,135	40,206
業務粗利益	2	27,452	△ 216	27,668
資金利益	3	25,433	13	25,420
役員取引等利益	4	3,389	208	3,181
その他業務利益	5	△ 1,370	△ 436	△ 934
うち国債等債券損益	6	△ 1,744	△ 716	△ 1,028
経費	7	22,274	△ 420	22,694
うち人件費	8	11,806	△ 312	12,118
うち物件費	9	9,037	△ 73	9,110
コア業務純益	10	6,922	920	6,002
コア業務純益(除く投信解約損益)	11	4,500	320	4,180
実質業務純益	12	5,177	204	4,973
一般貸倒引当金繰入額(△は益)①	13	1,003	1,178	△ 175
業務純益	14	4,174	△ 974	5,148
臨時損益	15	773	△ 123	896
不良債権処理額②	16	758	△ 426	1,184
うち個別貸倒引当金繰入額	17	509	△ 410	919
株式等関係損益	18	1,890	△ 373	2,263
その他臨時損益	19	△ 358	△ 176	△ 182
経常利益	20	4,948	△ 1,097	6,045
特別損益	21	△ 684	△ 432	△ 252
税引前当期純利益	22	4,263	△ 1,529	5,792
法人税、住民税及び事業税	23	1,139	△ 883	2,022
法人税等調整額	24	73	405	△ 332
法人税等合計	25	1,213	△ 477	1,690
当期純利益	26	3,050	△ 1,052	4,102
与信関係費用①+②	27	1,761	752	1,009

コア業務純益は、前期比920百万円増加し6,922百万円となりました。(増加率+15.3%)

・ 資金利益は、貸出金利息収入が減少したものの、預金利息などの資金調達費用も減少したことにより、13百万円増加。

・ 役員取引等利益は、生保販売手数料やシンジケートローンアレンジャーフィーの増加により208百万円増加。

・ 経費は、人件費の減少を主因に420百万円減少。

経常利益は、前期比1,097百万円減少し4,948百万円となりました。(増加率△18.1%)

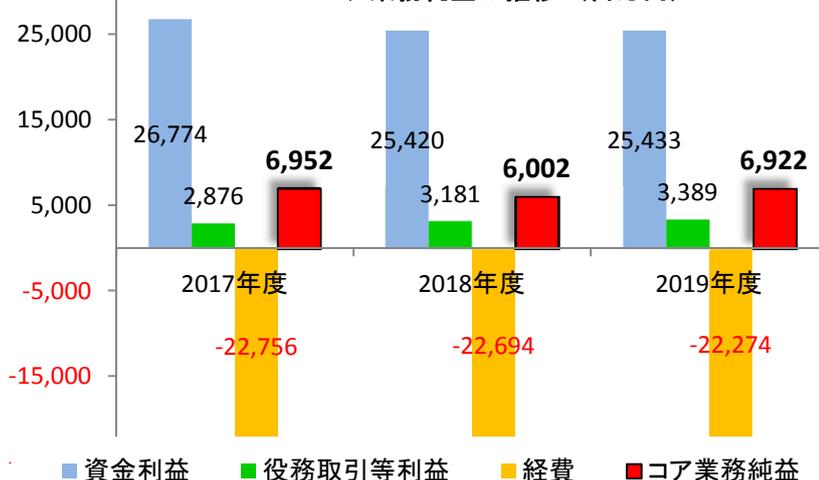
・ 期末にかけての市況悪化により、債券償還損が増加したことから、国債等債券損益は716百万円悪化。

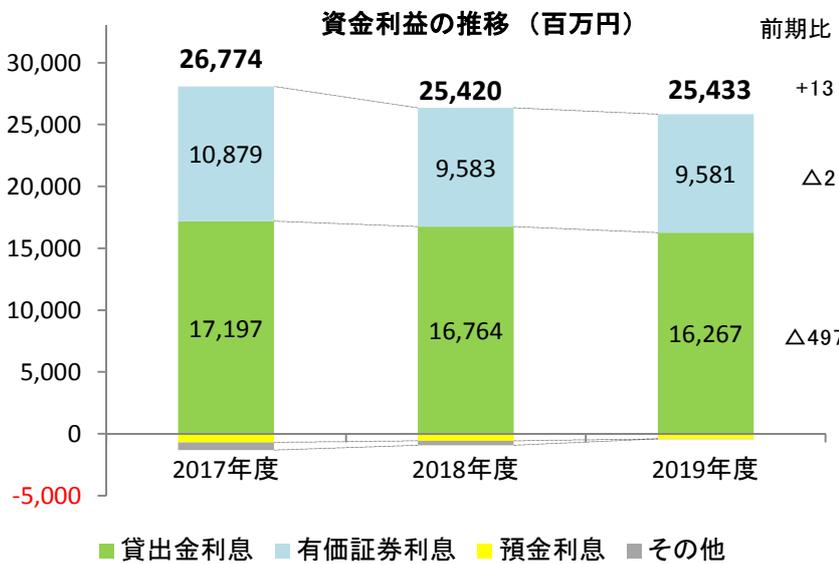
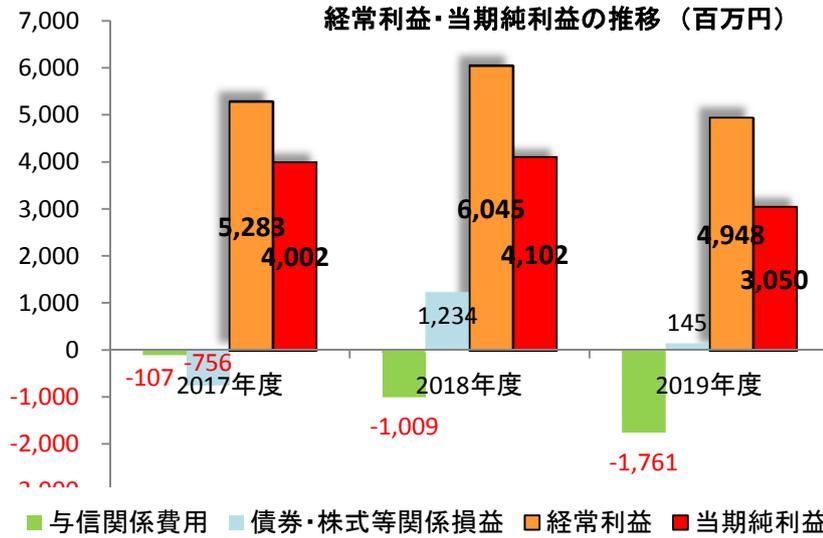
・ 不良債権処理の予防的措置である一般貸倒引当金繰入を増加させたことにより、与信関係費用は752百万円増加。

当期純利益は、前期比1,052百万円減少し3,050百万円となりました。(増加率△25.6%)

・ 特別損益は、固定資産の減損損失増加により432百万円悪化。

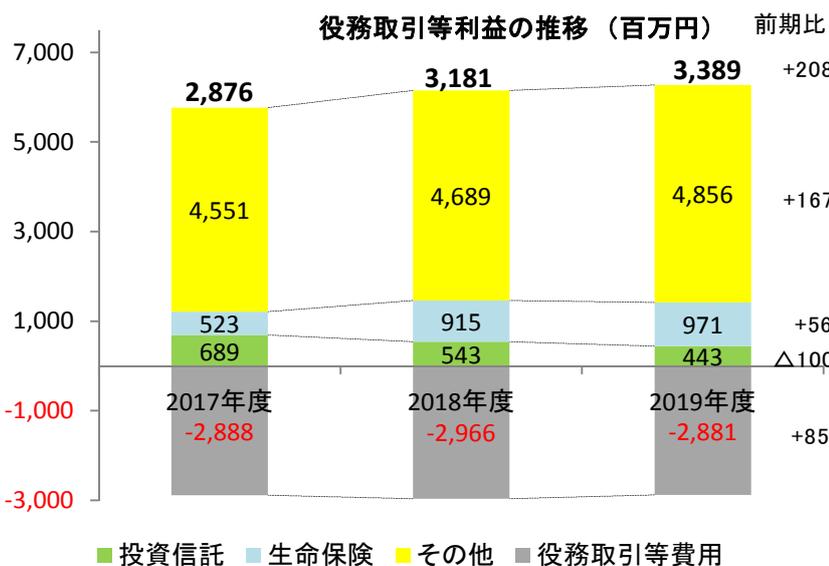
コア業務純益の推移 (百万円)





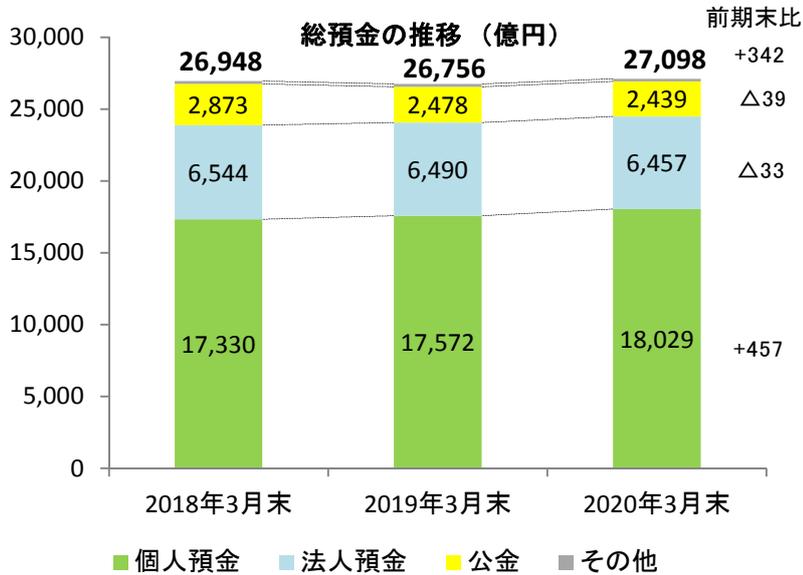
資金利益

貸出金利息は、平残の減少と利回りの低下により、前期比497百万円減少し16,267百万円となりました。
 有価証券利息配当金は、前期比ほぼ横這いの9,581百万円となりました。
 一方で、預金利息などの資金調達費用が減少したことを主因に、資金利益は13百万円増加し25,433百万円となりました。



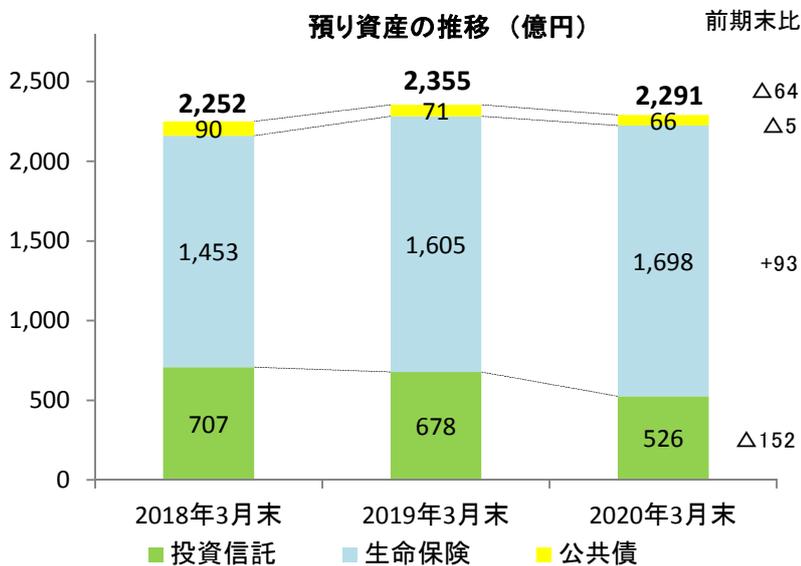
役員取引等利益

投資信託販売手数料は、前期比100百万円減少し443百万円となりました。
 生命保険販売手数料は、56百万円増加し971百万円となりました。
 以上の預り資産関連に加えてシンジケートローンアレンジャーフィーなど法人関連手数料の増加が寄与したことから、役員取引等利益は208百万円増加し3,389百万円となりました。



総預金残高

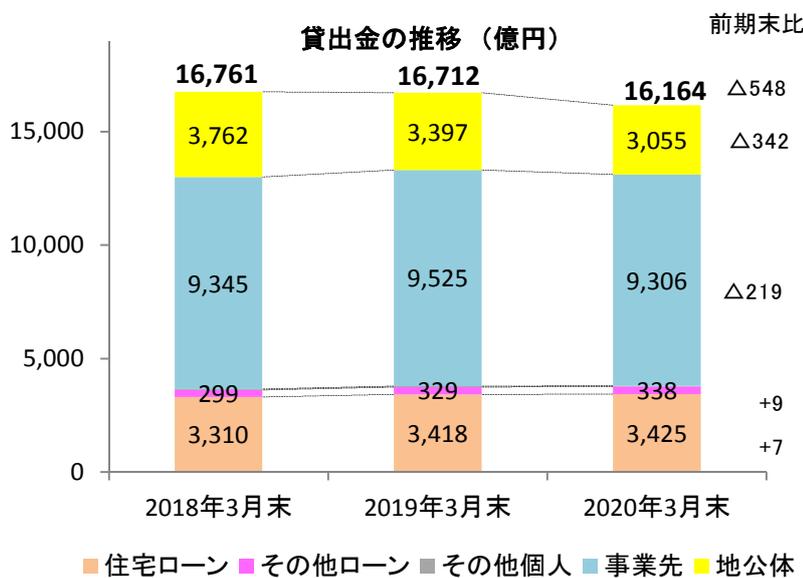
法人預金、公金は減少しましたが、個人預金が+457億円と大幅に増加したことにより、総預金は前期末比342億円増加し2兆7,098億円となりました。(増加率+1.2%)



預り資産

預り資産の残高は、前期末比64億円減少して2,291億円となりました。(増加率△2.7%)

生命保険は93億円増加し1,698億円となったものの(増加率5.7%)、投資信託は152億円減少して526億円となりました。(増加率△22.4%)

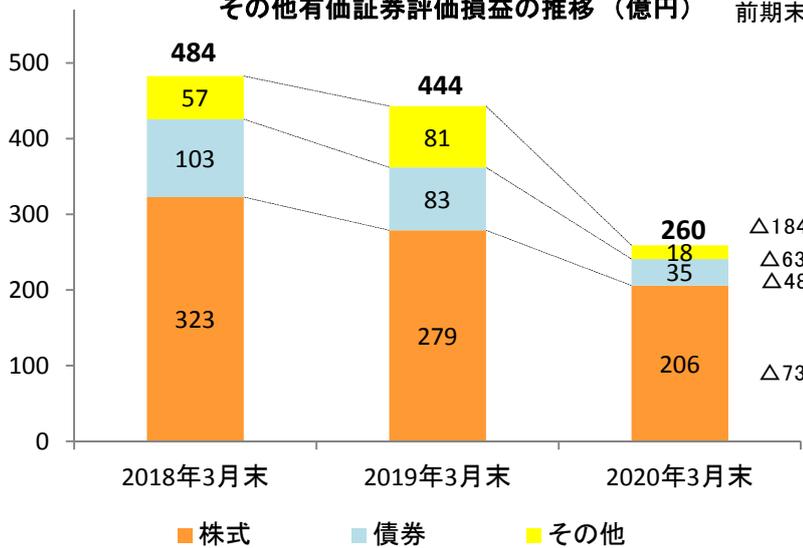


貸出金残高

住宅ローンを中心とした個人ローンは増加したものの、事業先や地公体向け貸出が減少したことにより、前期末比548億円減少し1兆6,164億円となりました。(増加率△3.2%)

その他有価証券評価損益の推移 (億円)

前期末比

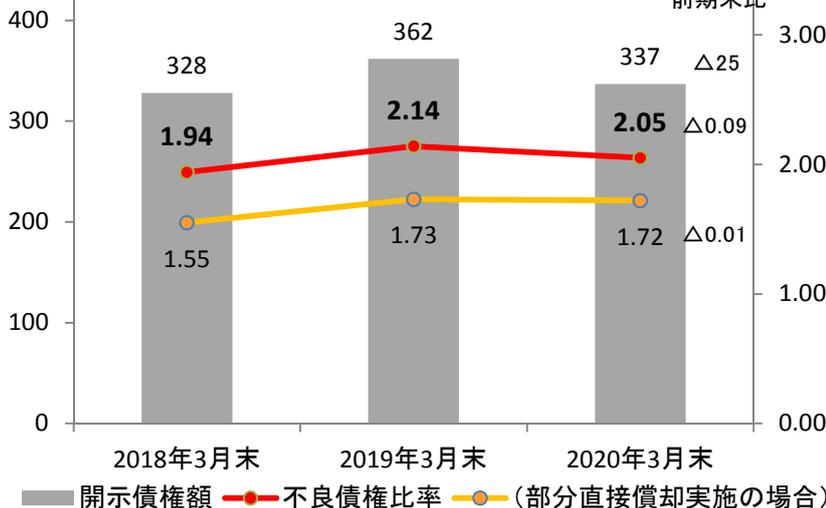


その他有価証券の評価損益

株式、債券およびその他の評価損益が減少したことから、前期末比184億円減少し260億円の評価益となりました。

金融再生法開示債権、不良債権比率の推移 (億円、%)

前期末比

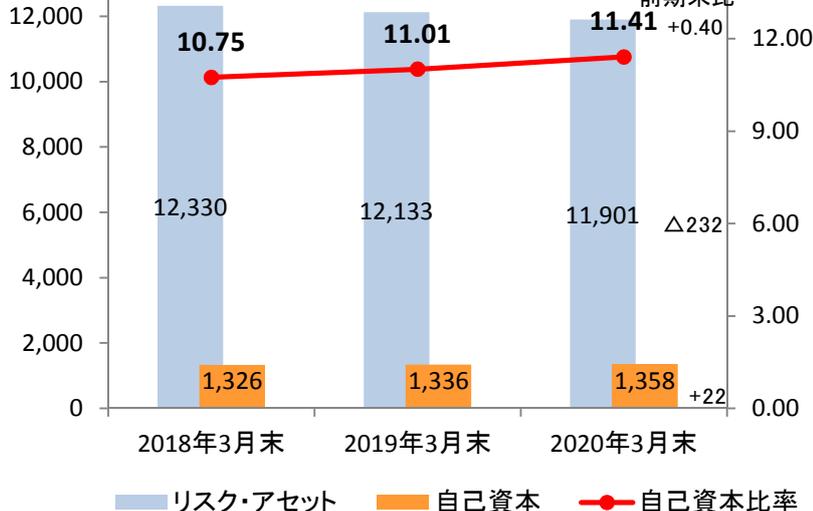


金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比25億円減少し337億円となりました。これにより不良債権比率は0.09ポイント低下し2.05%となりました。部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は0.01ポイント低下し1.72%となりました。

自己資本比率(国内基準)の推移 (億円、%)

前期末比



自己資本比率

前期末に比べて、分母であるリスク・アセットは、貸出金や有価証券の減少により232億円減少しました。一方、分子である自己資本は、利益の積上げにより22億円増加しました。これにより自己資本比率は0.40ポイント上昇し11.41%となりました。

2020年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	2020年度	2019年度比	2019年度
	通期予想		
コア業務純益	5,100	△ 1,822	6,922
経常利益	4,200	△ 748	4,948
当期純利益	2,500	△ 550	3,050

2020年度業績予想(単体)

資金利益の減少を主因に、コア業務純益は2019年度比18億円減少の51億円を、経常利益は7億円減少の42億円を見込みます。

当期純利益は5億円減少の25億円を見込みます。

2020年度業績予想【連結】

(単位:百万円)

	2020年度	2019年度比	2019年度
	通期予想		
経常利益	4,300	△ 925	5,225
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	△ 628	3,128

2020年度業績予想(連結)

連結経常利益は2019年度比9億円減少の43億円を、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円減少の25億円を見込みます。

Ⅱ 2019年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		2019年度		2018年度
		2018年度比		
経常収益	1	41,341	1,135	40,206
業務粗利益	2	27,452	△ 216	27,668
(コア業務粗利益)	3	29,197	501	28,696
国内業務粗利益	4	26,332	△ 1,159	27,491
(コア業務粗利益)	5	28,744	580	28,164
資金利益	6	25,090	104	24,986
役務取引等利益	7	3,380	206	3,174
その他業務利益	8	△ 2,138	△ 1,470	△ 668
(うち国債等債券損益)	9	△ 2,411	△ 1,738	△ 673
国際業務粗利益	10	1,120	944	176
(コア業務粗利益)	11	452	△ 79	531
資金利益	12	343	△ 91	434
役務取引等利益	13	9	2	7
その他業務利益	14	767	1,032	△ 265
(うち国債等債券損益)	15	667	1,022	△ 355
経費(除く臨時処理分)	16	22,274	△ 420	22,694
人件費	17	11,806	△ 312	12,118
物件費	18	9,037	△ 73	9,110
税金	19	1,430	△ 36	1,466
実質業務純益	20	5,177	204	4,973
コア業務純益	21	6,922	920	6,002
コア業務純益(除く投信解約損益)	22	4,500	320	4,180
①一般貸倒引当金繰入額	23	1,003	1,178	△ 175
業務純益	24	4,174	△ 974	5,148
うち国債等債券損益(5勘定尻)	25	△ 1,744	△ 716	△ 1,028
臨時損益	26	773	△ 123	896
②不良債権処理額	27	758	△ 426	1,184
貸出金償却	28	1	△ 25	26
個別貸倒引当金繰入額	29	509	△ 410	919
債権売却損	30	24	24	0
偶発損失引当金繰入額等	31	222	△ 16	238
株式等関係損益	32	1,890	△ 373	2,263
株式等売却益	33	2,685	△ 211	2,896
株式等売却損	34	771	157	614
株式等償却	35	23	5	18
その他臨時損益	36	△ 358	△ 176	△ 182
経常利益	37	4,948	△ 1,097	6,045
特別損益	38	△ 684	△ 432	△ 252
うち固定資産処分損益	39	△ 144	△ 63	△ 81
固定資産処分益	40	4	△ 6	10
固定資産処分損	41	148	57	91
うち減損損失	42	540	370	170
税引前当期純利益	43	4,263	△ 1,529	5,792
法人税、住民税及び事業税	44	1,139	△ 883	2,022
法人税等調整額	45	73	405	△ 332
法人税等合計	46	1,213	△ 477	1,690
当期純利益	47	3,050	△ 1,052	4,102
与信関係費用(①+②)	48	1,761	752	1,009

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
連 結 粗 利 益	28,621	△ 213	28,834
資 金 利 益	25,159	115	25,044
役 務 取 引 等 利 益	4,526	103	4,423
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,065	△ 433	△ 632
営 業 経 費	23,395	△ 675	24,070
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,845	726	1,119
貸 出 金 償 却	74	△ 64	138
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	505	△ 366	871
債 権 売 却 損	89	17	72
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	952	1,152	△ 200
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	222	△ 16	238
株 式 等 関 係 損 益	1,890	△ 353	2,243
そ の 他	△ 44	△ 468	424
経 常 利 益	5,225	△ 1,088	6,313
特 別 損 益	△ 684	△ 432	△ 252
う ち 減 損 損 失	540	370	170
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,541	△ 1,520	6,061
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,313	△ 903	2,216
法 人 税 等 調 整 額	88	400	△ 312
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	12	△ 2	14
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,128	△ 1,014	4,142

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役員取引等収益－役員取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	4,452	△ 965	5,417
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	△ 14,108	△ 11,081	△ 3,027
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 12,861	△ 10,092	△ 2,769
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△ 1	1
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 1,247	△ 987	△ 260

包 括 利 益	△ 10,968	△ 12,097	1,129
---------	----------	----------	-------

(注) 包括利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 非支配株主に帰属する当期純利益 + その他の包括利益

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前期比	
実質業務純益	5,177	204	4,973
職員一人当たり(千円)	3,730	211	3,519
業務純益	4,174	△ 974	5,148
職員一人当たり(千円)	3,007	△ 636	3,643

3 利鞘【 単体 】

(1) 全店

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前期比	
資金運用利回	0.93	△ 0.04	0.97
貸出金利回	0.98	△ 0.02	1.00
有価証券利回	1.46	0.13	1.33
資金調達原価	0.80	△ 0.03	0.83
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	0.24	△ 0.21	0.45
総資金利鞘	0.13	△ 0.01	0.14

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前期比	
資金運用利回	0.91	△ 0.02	0.93
貸出金利回	0.97	△ 0.02	0.99
有価証券利回	1.48	0.15	1.33
資金調達原価	0.78	△ 0.03	0.81
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘	0.13	0.01	0.12

4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 1,744	△ 716	△ 1,028
売却益	5,479	2,049	3,430
償還益	—	—	—
売却損	4,002	1,237	2,765
償還損	3,221	1,528	1,693
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	1,890	△ 373	2,263
売却益	2,685	△ 211	2,896
売却損	771	157	614
償却	23	5	18

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	3	△ 8	3	—	11	11	—
その他有価証券	26,671	△ 18,380	31,417	4,746	45,051	45,982	930
株式	20,658	△ 7,300	21,745	1,087	27,958	28,454	495
債券	3,509	△ 4,862	3,905	395	8,371	8,386	15
その他	2,502	△ 6,219	5,766	3,263	8,721	9,140	419
合計	26,674	△ 18,388	31,420	4,746	45,062	45,993	930
株式	20,658	△ 7,300	21,745	1,087	27,958	28,454	495
債券	3,513	△ 4,869	3,908	395	8,382	8,397	15
その他	2,502	△ 6,219	5,766	3,263	8,721	9,140	419

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2020年3月末においては18,590百万円、2019年3月末においては31,452百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期末比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	26,063	△ 18,388	30,809	4,746	44,451	45,381	930
株式	20,658	△ 7,300	21,745	1,087	27,958	28,454	495
債券	3,509	△ 4,862	3,905	395	8,371	8,386	15
その他	1,895	△ 6,226	5,158	3,263	8,121	8,540	419
合 計	26,063	△ 18,388	30,809	4,746	44,451	45,381	930
株式	20,658	△ 7,300	21,745	1,087	27,958	28,454	495
債券	3,509	△ 4,862	3,905	395	8,371	8,386	15
その他	1,895	△ 6,226	5,158	3,263	8,121	8,540	419

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2020年3月末においては18,391百万円、2019年3月末においては31,257百万円であります。

6 自己資本比率 (国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
自己資本比率	11.41 %	0.40 %	11.01 %
コア資本に係る基礎項目	141,236	2,150	139,086
普通株式に係る株主資本	138,338	1,446	136,892
普通株式に係る新株予約権	—	△ 84	84
コア資本に算入される引当金	2,083	1,003	1,080
コア資本に算入される土地再評価差額金	815	△ 215	1,030
コア資本に係る調整項目 (△)	5,403	△ 18	5,421
うち無形固定資産	1,599	△ 128	1,727
うち前払年金費用	3,803	109	3,694
自己資本	135,833	2,168	133,665
リスク・アセット	1,190,175	△ 23,161	1,213,336

【 連結 】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
自己資本比率	11.89 %	0.40 %	11.49 %
コア資本に係る基礎項目	146,284	869	145,415
普通株式に係る株主資本	145,361	1,522	143,839
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,485	△ 1,247	△ 1,238
普通株式に係る新株予約権	—	△ 84	84
コア資本に算入される引当金	2,334	952	1,382
コア資本に算入される土地再評価差額金	815	△ 215	1,030
コア資本に算入される非支配株主持分	258	△ 59	317
コア資本に係る調整項目 (△)	3,042	△ 1,507	4,549
うち無形固定資産	1,608	△ 129	1,737
うち退職給付に係る資産	1,433	△ 1,378	2,811
自己資本	143,241	2,375	140,866
リスク・アセット	1,203,826	△ 21,531	1,225,357

7 ROA【単体】

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前期比	
コア業務純益ベース	0.22	0.03	0.19

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前期比	
実質業務純益ベース	3.10	0.21	2.89
業務純益ベース	2.50	△ 0.49	2.99
当期純利益ベース	1.83	△ 0.55	2.38

※ 利益÷{（(期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権））÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前期比	
コア業務粗利益ベース	76.29	△ 2.79	79.08

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,709,806	34,152	2,675,654
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,704,641	26,213	2,678,428
貸出金 末残	1,616,459	△ 54,832	1,671,291
貸出金 平残	1,653,871	△ 15,277	1,669,148
消費者ローン残高	376,329	1,544	374,785
住宅ローン残高	342,505	686	341,819
その他ローン残高	33,823	858	32,965
秋田県内向け貸出	1,117,222	△ 43,365	1,160,587
中小企業等貸出残高	937,139	△ 583	937,722
中小企業向け残高	546,443	△ 272	546,715
個人向け残高	390,696	△ 311	391,007
中小企業等貸出比率	57.97%	1.87%	56.10%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
公 共 債	6,667	△ 437	7,104
投 資 信 託	52,637	△ 15,248	67,885
生 命 保 険	169,808	9,245	160,563
合 計	229,112	△ 6,441	235,553

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破 綻 先 債 権 額	1,713 (0.10%)	△ 630 (△ 0.04%)	2,343 (0.14%)
延 滞 債 権 額	30,412 (1.88%)	△ 651 (0.03%)	31,063 (1.85%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	1,335 (0.08%)	△ 1,360 (△ 0.08%)	2,695 (0.16%)
リスク管理債権額 合計	33,461 (2.07%)	△ 2,641 (△ 0.09%)	36,102 (2.16%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破 綻 先 債 権 額	435	△ 21	456
延 滞 債 権 額	26,199	234	25,965
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,335	△ 1,360	2,695
リスク管理債権額 合計	27,971 (1.73%)	△ 1,146 (△ 0.01%)	29,117 (1.74%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破綻先債権額	1,831	△ 561	2,392
延滞債権額	30,952	△ 677	31,629
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,337	△ 1,360	2,697
リスク管理債権額 合計	34,121	△ 2,598	36,719

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸倒引当金	10,270	△ 776	11,046
一般貸倒引当金	2,083	1,003	1,080
個別貸倒引当金	8,187	△ 1,779	9,966

【 連結 】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
貸倒引当金	11,345	△ 848	12,193
一般貸倒引当金	2,334	952	1,382
個別貸倒引当金	9,010	△ 1,801	10,811

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,585	△ 1,104	9,689
危険債権	23,785	△ 48	23,833
要管理債権	1,335	△ 1,360	2,695
合計(A)	33,706	△ 2,512	36,218
正常債権	1,603,387	△ 48,266	1,651,653
対象債権合計(B)	1,637,094	△ 50,777	1,687,871
(A)/(B)	2.05%	△ 0.09%	2.14%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,049	391	2,658
危険債権	23,785	△ 48	23,833
要管理債権	1,335	△ 1,360	2,695
合計(A)	28,171	△ 1,016	29,187
正常債権	1,603,387	△ 48,266	1,651,653

対象債権合計(B)	1,631,558	△ 49,282	1,680,840
(A)/(B)	1.72%	△ 0.01%	1.73%

4 金融再生法開示債権の保全状況(2020年3月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,585	8,585	3,044	5,541	100.00%
危険債権	23,785	20,416	17,797	2,619	85.83%
要管理債権	1,335	367	225	142	27.49%
合計	33,706	29,369	21,066	8,302	87.13%

5 資産内容の開示における基準別比較表 (2020年3月末) 【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位:億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象:総与信 ※)					金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信 ※)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 17	13	4	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 86	破綻先債権 17	延滞債権 304	3カ月以上延滞債権 —
実質破綻先 68	53	15	—	—				
破綻懸念先 238	163	41	34		危険債権 238			
要管理先 21					要管理債権 13	小計 337	貸出条件緩和債権 13	335
要注意先 1,079	499	580						
要管理先 以外の 要注意先 1,059								
正常先 14,862	14,862				正常債権 16,034			
合計 16,265	15,591	641	34	—	合計 16,371			

※ 総与信:貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価105億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別 (償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況 (2020年3月末) 【 単体 】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
国内店合計	1,616,459	△ 54,832	1,671,291
製造業	172,659	△ 12,606	185,265
農業、林業	7,774	△ 102	7,876
漁業	2,919	△ 59	2,978
鉱業、採石業、砂利採取業	19,969	△ 1,289	21,258
建設業	63,574	429	63,145
電気・ガス・熱供給・水道業	74,610	4,872	69,738
情報通信業	18,623	2,344	16,279
運輸業、郵便業	53,893	△ 2,393	56,286
卸売業、小売業	144,552	△ 5,336	149,888
金融業、保険業	87,383	1,031	86,352
不動産業、物品賃貸業	154,863	△ 1,533	156,396
学術研究、専門・技術サービス業	5,352	355	4,997
宿泊業	10,285	△ 492	10,777
飲食業	7,453	471	6,982
生活関連サービス業、娯楽業	8,303	△ 1,052	9,355
教育、学習支援業	2,745	△ 107	2,852
医療・福祉	61,641	△ 2,631	64,272
その他のサービス	23,652	△ 2,158	25,810
地方公共団体	305,503	△ 34,265	339,768
その他	390,696	△ 311	391,007

7 業種別リスク管理債権の状況 (2020年3月末) 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
国内店合計	33,461	△ 2,641	36,102
製造業	5,935	61	5,874
農業、林業	233	65	168
漁業	14	14	—
鉱業、採石業、砂利採取業	71	△ 96	167
建設業	4,744	△ 439	5,183
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 5	5
情報通信業	769	△ 124	893
運輸業、郵便業	874	382	492
卸売業、小売業	7,490	△ 186	7,676
金融業、保険業	28	△ 119	147
不動産業、物品賃貸業	2,504	△ 356	2,860
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	2,994	△ 334	3,328
飲食業	1,216	20	1,196
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	37	19	18
医療・福祉	1,576	△ 1,577	3,153
その他のサービス	2,022	△ 146	2,168
地方公共団体	—	—	—
その他	2,944	177	2,767